

東京海上・世界モノポリー 戦略株式ファンド（毎月決算型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年3月13日から2030年1月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	内国投資信託「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」および親投資信託「東京海上マネーブルマザーファンド」を主要投資対象とします。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式等への直接投資は、原則として行いません。 ・マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書（全体版）

- 第1期（決算日 2020年4月15日）
- 第2期（決算日 2020年5月15日）
- 第3期（決算日 2020年6月15日）
- 第4期（決算日 2020年7月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)」は、このたび、第4期の決算を行いましたので、第1期～第4期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 達 配 金 騰 落	中 率 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2020年3月13日	10,000	—	—	—	—	1,000
1期(2020年4月15日)	11,567	0	15.7	0.0	98.4	1,156
2期(2020年5月15日)	10,934	0	△ 5.5	0.1	98.3	1,104
3期(2020年6月15日)	11,685	0	6.9	0.1	98.0	1,195
4期(2020年7月15日)	11,756	20	0.8	0.0	98.5	1,213

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
第1期	(設定日) 2020年3月13日	円 10,000	% —	% —
	3月末 (期 末) 2020年4月15日	11,107	11.1	0.1
	4月末 (期 首) 2020年4月15日	11,567	15.7	0.0
第2期	4月末 (期 末) 2020年5月15日	11,419	△ 1.3	0.1
	5月末 (期 首) 2020年5月15日	10,934	△ 5.5	0.1
	6月末 (期 末) 2020年6月15日	11,685	6.9	0.1
第3期	6月末 (期 首) 2020年6月15日	11,685	—	0.1
	7月末 (期 末) 2020年7月15日	11,776	0.8	0.0
	8月末 (期 首) 2020年8月15日	11,776	0.8	0.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

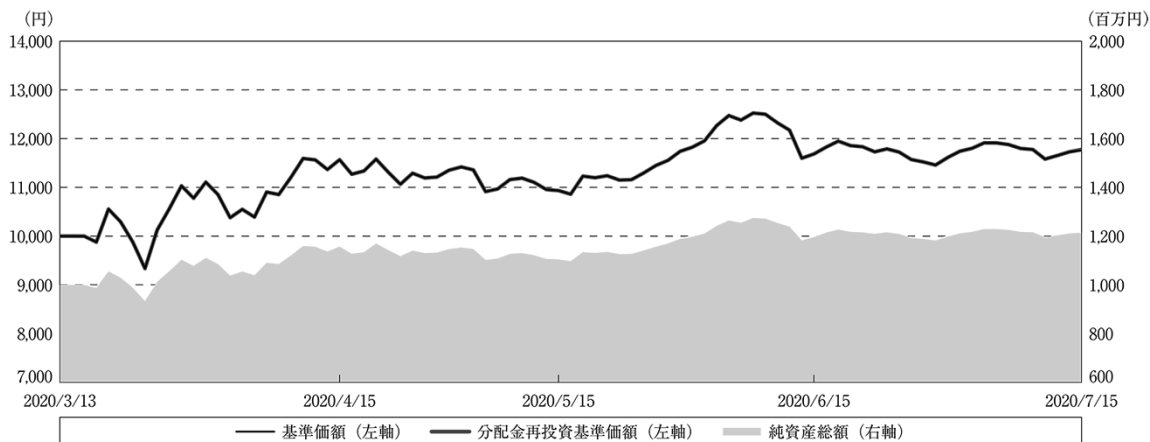
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2020年3月13日～2020年7月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



設定日: 10,000円

第4期末: 11,756円 (既払分配金(税込み): 20円)

騰落率: 17.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気減速懸念に対する措置として、各国政府および中央銀行が大規模な財政出動や金融緩和を実施したこと
- ・経済活動の再開などにより投資家心理が改善し、円安が進行したこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界の株式市場が大幅に下落したこと

■投資環境

【海外株式市場】

当作成期の世界の株式市場は上昇しました。当作成期初、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、実体経済や企業業績が悪化すると懸念から投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、世界の株式市場は大幅に下落して始まりました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げ、各国政府による大規模な財政出動が講じられたことや、新型コロナウイルスの感染者数の増加ペースが鈍化したことなどを受けて投資家心理が改善し、世界の株式市場は大幅に反発しました。その後も、経済活動の段階的な再開に向けた動きが好感されたほか、2020年1-3月期の決算で底堅い需要が確認されたハイテク株が牽引役となり、世界の株式市場は続伸して当作成期を終えました。

【為替市況】

当作成期の米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。当作成期初、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けてリスク回避の現金化を背景とした米ドル需要が高まり、大幅な円安米ドル高が進行しましたが、その後は低調な米国の経済指標が相次いだことなどから米ドルは上値の重い展開が続きました。当作成期の半ば、各国で経済活動が段階的に再開されたことなどが投資家心理の改善につながり、円安米ドル高が進行しました。その後、FRBが2022年末までゼロ金利を維持することを表明したことを受けて米ドル安に転じましたが、設定日比で円安米ドル高となりました。

当作成期のユーロ円為替レートは、円安ユーロ高となりました。当作成期初、ECB（欧州中央銀行）が金利を据え置いたことなどから円安ユーロ高となりました。その後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて円高ユーロ安が進行する局面があったものの、当作成期の後半は、経済活動が段階的に再開されたことや欧州復興基金の創設への期待が高まったことなどを背景に円安ユーロ高に転じ、設定日比で円安ユーロ高となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）>

「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」（以下、投資信託証券）および「東京海上マネープールマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、投資信託証券の値動きを反映し、17.8%上昇しました。

<投資信託証券>

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」（以下、マザーファンド）を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、18.6%上昇しました。

モノポリー企業関連では、有料道路、通信銘柄などの株価が堅調に推移しました。保有銘柄では、有料道路銘柄のTRANSURBAN GROUPは、事業を展開するオーストラリアの一部の州で行動制限が緩和され、有料道路の交通量が回復するとの期待から、株価が上昇しました。また、ワイヤレス通信インフラ会社であるCELLNEX TELECOM SAは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いテレワークやオンライン教育の需要が高まるなか、通信データ量の増加が業績の改善につながるとの見方から、株価が上昇しました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期
	2020年3月13日～ 2020年4月15日	2020年4月16日～ 2020年5月15日	2020年5月16日～ 2020年6月15日	2020年6月16日～ 2020年7月15日
当期分配金	—	—	—	20
(対基準価額比率)	—%	—%	—%	0.170%
当期の収益	—	—	—	20
当期の収益以外	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,567	1,567	1,684	1,756

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)>

投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<投資信託証券>

新型コロナウイルスを巡る問題は予断を許しませんが、生活に必要な不可欠なサービスを提供するモノポリー企業の株価は、高い参入障壁や価格決定力を背景に長期的かつ安定的な利益成長が見込まれることから、上昇基調を維持するとみています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築する方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月13日～2020年7月15日)

項 目	第 1 期～第 4 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.384	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.113)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.264)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.388	
作成期間の平均基準価額は、11,469円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

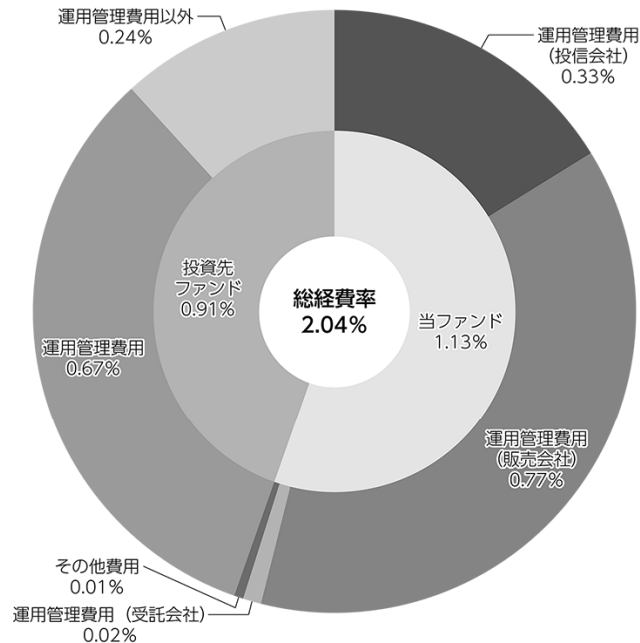
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.04
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月13日～2020年7月15日)

投資信託証券

銘柄		第1期～第4期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	口	千円	口	千円
		1,013,502,027	1,020,000	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第1期～第4期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	東京海上マネープールマザーファンド	996	1,000	—	—

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月13日～2020年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第4期末		
		口数	評価額	比率
		口	千円	%
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	1,013,502,027	1,196,236	98.5
合	計	1,013,502,027	1,196,236	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第 4 期末	
		口 数	評 価 額
東京海上マネープールマザーファンド		千口 996	千円 1, 000

○投資信託財産の構成

(2020年7月15日現在)

項目	第4期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,196,236	98.3
東京海上マネープールマザーファンド	1,000	0.1
コール・ローン等、その他	19,886	1.6
投資信託財産総額	1,217,122	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末
	2020年4月15日現在	2020年5月15日現在	2020年6月15日現在	2020年7月15日現在
	円	円	円	円
(A) 資産	1,157,917,170	1,105,431,742	1,197,114,360	1,217,122,990
コール・ローン等	19,039,170	19,245,597	24,297,419	19,886,449
投資信託受益証券(評価額)	1,137,878,000	1,085,186,145	1,171,816,842	1,196,236,442
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	1,000,000	1,000,000	1,000,099	1,000,099
(B) 負債	1,118,756	1,056,050	1,136,430	3,191,537
未払収益分配金	—	—	—	2,065,154
未払解約金	—	—	—	399
未払信託報酬	1,107,899	1,045,777	1,125,391	1,115,047
未払利息	10	40	21	17
その他未払費用	10,847	10,233	11,018	10,920
(C) 純資産総額(A－B)	1,156,798,414	1,104,375,692	1,195,977,930	1,213,931,453
元本	1,000,044,909	1,010,027,771	1,023,522,548	1,032,577,222
次期繰越損益金	156,753,505	94,347,921	172,455,382	181,354,231
(D) 受益権総口数	1,000,044,909口	1,010,027,771口	1,023,522,548口	1,032,577,222口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,567円	10,934円	11,685円	11,756円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,000,000,000円、第1～4期中追加設定元本額は32,671,829円、第1～4期中一部解約元本額は94,607円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
	2020年 3 月13日～ 2020年 4 月15日	2020年 4 月16日～ 2020年 5 月15日	2020年 5 月16日～ 2020年 6 月15日	2020年 6 月16日～ 2020年 7 月15日
	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 9,242	△ 1,095	△ 1,360	6,079,974
受取配当金	—	—	—	6,080,549
受取利息	34	64	47	219
支払利息	△ 9,276	△ 1,159	△ 1,407	△ 794
(B) 有価証券売買損益	157,878,000	△ 62,691,855	76,630,796	4,419,746
売買益	157,878,000	—	76,630,796	4,419,768
売買損	—	△ 62,691,855	—	△ 22
(C) 信託報酬等	△ 1,118,746	△ 1,056,010	△ 1,136,409	△ 1,125,967
(D) 当期損益金 (A + B + C)	156,750,012	△ 63,748,960	75,493,027	9,373,753
(E) 前期繰越損益金	—	156,750,012	93,001,052	168,478,628
(F) 追加信託差損益金	3,493	1,346,869	3,961,303	5,567,004
(配当等相当額)	(—)	(1,564,884)	(3,680,206)	(5,224,187)
(売買損益相当額)	(3,493)	(△ 218,015)	(281,097)	(342,817)
(G) 計 (D + E + F)	156,753,505	94,347,921	172,455,382	183,419,385
(H) 収益分配金	0	0	0	△ 2,065,154
次期繰越損益金 (G + H)	156,753,505	94,347,921	172,455,382	181,354,231
追加信託差損益金	3,493	1,346,869	3,961,303	5,567,004
(配当等相当額)	(—)	(1,564,885)	(3,680,208)	(5,224,188)
(売買損益相当額)	(3,493)	(△ 218,016)	(281,095)	(342,816)
分配準備積立金	156,758,880	156,758,880	168,495,029	175,787,227
繰越損益金	△ 8,868	△ 63,757,828	△ 950	—

(注) (B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
	2020年 3 月13日～ 2020年 4 月15日	2020年 4 月16日～ 2020年 5 月15日	2020年 5 月16日～ 2020年 6 月15日	2020年 6 月16日～ 2020年 7 月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	0円	0円	5,428,304円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	156,758,880円	0円	11,736,149円	3,944,499円
c. 信託約款に規定する収益調整金	0円	1,564,885円	3,960,353円	5,567,004円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	156,758,880円	156,758,880円	168,479,578円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	156,758,880円	158,323,765円	172,455,382円	183,419,385円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,567円	1,567円	1,684円	1,776円
g. 分配金	0円	0円	0円	2,065,154円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	20円

○分配金のお知らせ

	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	20円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2020年 7 月15日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(42,450千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第 4 期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5 年以上	2 年以上	2 年未満	
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%	
	22,500	22,515	52.9	—	—	—	52.9	
	(22,500)	(22,515)	(52.9)	(—)	(—)	(—)	(52.9)	
合 計	22,500	22,515	52.9	—	—	—	52.9	
	(22,500)	(22,515)	(52.9)	(—)	(—)	(—)	(52.9)	

- (注) ()内は非上場債で内書きです。
- (注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 4 期末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
地方債証券	%	千円	千円		
平成22年度第 4 回千葉県公募公債	1.17	5,000	5,001	2020/ 7 /24	
平成27年度第 1 回熊本県公募公債（5 年）	0.162	2,500	2,500	2020/ 7 /31	
平成22年度第 2 回京都市公募公債	1.11	10,000	10,012	2020/ 8 /27	
第45回川崎市公募公債（5 年）	0.116	3,000	3,000	2020/ 9 /18	
平成27年度第 4 回福岡市公募公債（5 年）	0.141	2,000	2,000	2020/ 9 /28	
合 計		22,500	22,515		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型信託／海外／株式
信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	世界モノポリ－戦略株式ファンド (適格機関投資家限定)	アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド受益証券
	アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
マ ザ ー フ ァ ン ド の 運 用 方 法		1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリ－企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリ－企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組 入 制 限	世界モノポリ－戦略株式ファンド (適格機関投資家限定)	1. アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
	アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

世界モノポリ－戦略
株式ファンド
(適格機関投資家限定)

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2020年6月30日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリ－戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」は、去る2020年6月30日に第1期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

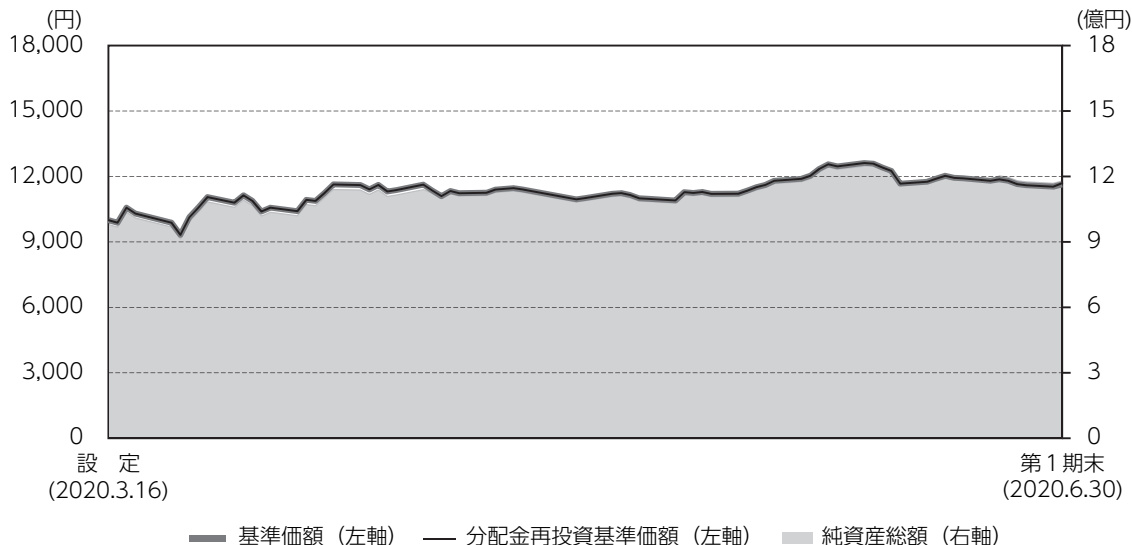
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設 定 日) (2020年3月16日)	円 10,000	円 －	% －	10,000	% －	% －	% －	百万円 980
1 期 (2020年6月30日)	11,631	60	16.9	10,806	8.1	90.0	7.6	1,178

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。）
を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第 1 期首：10,000円

第 1 期末：11,631円（既払分配金60円）

騰 落 率：16.9%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	17.2%

■基準価額の主な変動要因

株式および為替がともにプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、有料道路、通信関連での保有銘柄が大きく値上がりしたことがプラス要因となりました。米ドル円相場も円安米ドル高となりプラス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

世界モノポリー戦略株式ファンド

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第 1 期	(設 定 日) 2020年3月16日	円 10,000	% －	10,000	% －	% －	% －
	3月末	11,136	11.4	9,753	△ 2.5	90.4	7.6
	4月末	11,467	14.7	10,481	4.8	90.5	7.3
	5月末	11,805	18.1	11,000	10.0	90.8	7.8
	(期 末) 2020年6月30日	11,691	16.9	10,806	8.1	90.0	7.6

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
(注 2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。）
を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。欧米で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが出ているとの見方や経済活動の再開への期待が高まったことなどを受け、買い安心感が広がりました。モノポリー企業関連では、有料道路、通信銘柄などの株価が堅調に推移しました。有料道路銘柄のトランスアーバン・グループは、事業を展開するオーストラリアで新型コロナ感染者数の増加ペースが鈍化し一部の州が行動制限を緩和したことを受け、有料道路の交通量が回復するとの期待から、株価が上昇しました。通信銘柄のセルネックス・テレコムは、新型コロナの感染拡大を防ぐためテレワーク、オンライン教育が広がる中、通信データ量の増加の恩恵を受けるとの見方から、株価が上昇しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて円安米ドル高となりました。期初、現金としての需要の高まりから米ドルが買われ、急伸して始まりましたが、F R B（米国連邦準備制度理事会）が新たな資金供給策を発表すると米国金利が低下し、米ドルは売り戻されました。その後は期末にかけて、米主要経済指標の改善を受けた投資家のリスク回避姿勢の後退、米中対立への懸念やパウエルF R B 議長の低金利策維持発言などを背景に、上下しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

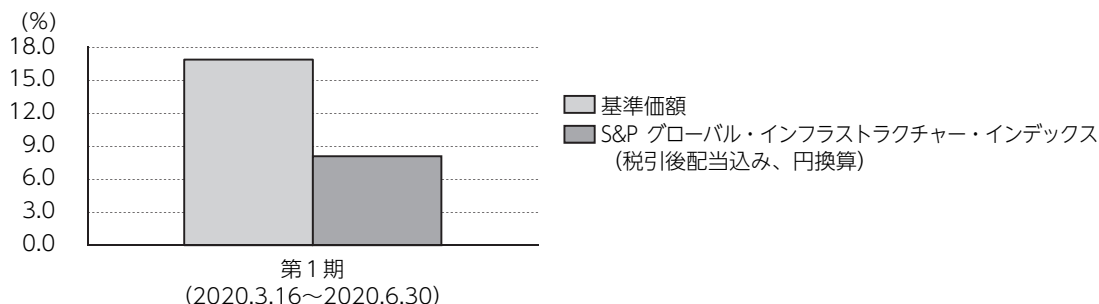
○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の上昇がプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、トランスアーバン・グループやバンシ（有料道路）、セルネックス・テレコム（通信）、などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、コンソリデーター・エジソン（送配電）、WE Cエナジー、アメリカン・エレクトリック・パワー（総合公益事業）などでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 1 期	
	2020年3月16日 ～2020年6月30日	
当期分配金（税込）（円）		60
対基準価額比率（％）		0.513
当期の収益（円）		60
当期の収益以外（円）		－
翌期繰越分配対象額（円）		1,631

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

新型コロナウイルスを巡る問題は依然予断を許しませんが、生活に必要不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に回復すると見ています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	(2020.3.16～2020.6.30)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	23円	0.201%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,469円です。
(投信会社)	(22)	(0.192)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.000)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.009)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	10	0.087	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.078)	
(投資証券)	(1)	(0.009)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	8	0.071	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.035)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	41	0.359	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2020年3月16日から2020年6月30日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー 戦略株式マザーファンド	1,013,529	1,020,000	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月16日から2020年6月30日まで)

項 目	当 作 成 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,074,260千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,033,134千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2020年6月30日現在)

	当 作 成 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	1,013,529	1,187,451

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2020年6月30日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	1,187,451	100.0
コール・ローン等、その他	-	-
投資信託財産総額	1,187,451	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.74円、1カナダドル=78.80円、1スイスフラン=113.22円、1オーストラリアドル=73.88円、1英ポンド=132.51円、1メキシコペソ=4.66円、1香港ドル=13.90円、1ニュージーランドドル=69.09円、100チリペソ=13.14円、1ユーロ=121.08円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,179,134千円)の投資信託財産総額(1,187,497千円)に対する比率は99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月30日現在)

項 目	第 1 期 末
(A) 資産	1,187,451,466円
アンカーMFG世界モノポリー 戦略株式マザーファンド (評価額)	1,187,451,466
(B) 負債	8,634,235
未払収益分配金	6,081,012
未払信託報酬	2,199,925
その他未払費用	353,298
(C) 純資産総額(A-B)	1,178,817,231
元本	1,013,502,027
次期繰越損益金	165,315,204
(D) 受益権総口数	1,013,502,027口
1万口当り基準価額(C/D)	11,631円

* 期首における元本額980,000,000円、当期中における追加設定元本額33,502,027円、同解約額0円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.1631円です。

■損益の状況

当期 (自2020年3月16日 至2020年6月30日)

項 目	第 1 期 末
(A) 有価証券売買損益	167,451,466円
売買益	167,451,466
(B) 信託報酬等	△ 2,553,223
(C) 当期損益金(A+B)	164,898,243
(D) 追加信託差損益金	6,497,973
(売買損益相当額)	(6,497,973)
(E) 合計(C+D)	171,396,216
(F) 収益分配金	△ 6,081,012
次期繰越損益金(E+F)	165,315,204
追加信託差損益金	6,497,973
(配当等相当額)	(165,798)
(売買損益相当額)	(6,332,175)
分配準備積立金	158,817,231

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額12,309,311円(1万口当り121.45円)、有価証券売買等損益152,588,932円(1万口当り1,505.56円)収益調整金額6,497,973円(1万口当り64.12円)から分配対象収益額は171,396,216円(1万口当り1,691円)となり、うち6,081,012円(1万口当り60円)を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2020年9月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2020年6月30日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2020年6月30日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（1,013,529千口）の内容です。

(2020年6月30日現在)

(1) 外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	24	195	21,097	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	7	55	5,997	公益事業
AMEREN CORP	18	126	13,605	公益事業
FIRSTENERGY CORP	39	150	16,175	公益事業
BLACK HILLS CORP	4	24	2,591	公益事業
SEMPRA ENERGY	16	198	21,392	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	2	12	1,294	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	24	178	19,197	公益事業
CMS ENERGY CORP	21	121	13,076	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	1	15	1,632	公益事業
DTE ENERGY CO	14	149	16,119	公益事業
IDACORP INC	3	29	3,166	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	8	80	8,723	公益事業
ENTERGY CORP	14	137	14,780	公益事業
DOMINION ENERGY INC	25	205	22,146	公益事業
MGE ENERGY INC	1	11	1,277	公益事業
XCEL ENERGY INC	32	203	21,904	公益事業
NISOURCE INC	25	58	6,334	公益事業
PPL CORP	56	145	15,642	公益事業
PNM RESOURCES INC	4	16	1,755	公益事業
SJW GRP	1	9	976	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	4	12	1,309	公益事業
SOUTHERN CO/THE	36	188	20,331	公益事業
EL PASO ELECTRIC CO	2	14	1,560	公益事業
AVISTA CORP	3	12	1,357	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	18	88	9,509	公益事業
ALLETE INC	2	15	1,628	公益事業
NORTHWESTERN CORP	2	14	1,562	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	6	26	2,887	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	13	166	17,991	公益事業
DUKE ENERGY CORP	24	192	20,759	公益事業
EVERGY INC	15	91	9,812	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	1	8	954	公益事業
ONE GAS INC	3	28	3,024	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	18	75	8,179	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	24	203	21,977	公益事業

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AVANGRID INC	2	12	1,343	公益事業
SPIRE INC	2	17	1,852	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	22	198	21,392	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	556 39銘柄	3,492 — <31.7%>	
(スペイン)	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	63	137	16,621	公益事業
RED ELECTRICA CORPORACION SA	114	190	23,011	公益事業
AENA SME SA	19	234	28,434	運輸
CELLNEX TELECOM SA	57	312	37,784	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	254 4銘柄	874 — <8.9%>	
(イタリア)	百株	千ユーロ	千円	
ASTM SPA	16	32	3,906	運輸
ACEA SPA	10	18	2,294	公益事業
SNAM SPA	525	225	27,342	公益事業
TERNA SPA	375	228	27,636	公益事業
ENAV SPA	61	24	2,995	運輸
ITALGAS SPA	110	57	6,975	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,099 6銘柄	587 — <6.0%>	
(フランス)	百株	千ユーロ	千円	
ADP	9	85	10,292	運輸
VINCI SA	35	292	35,454	資本財
GETLINK SE	112	147	17,884	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	157 3銘柄	525 — <5.4%>	
(オランダ)	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK	17	83	10,139	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17 1銘柄	83 — <0.9%>	
(ドイツ)	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	8	34	4,122	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1銘柄	34 — <0.3%>	

銘柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ポルトガル)		百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS		93	22	2,770	公益事業
小 計	株数・金額	93	22	2,770	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<0.2%>	
ユーロ計	株数・金額	1,631	2,128	257,667	
	銘柄数<比率>	16銘柄	—	<21.7%>	
(カナダ)		百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A		34	112	8,861	公益事業
FORTIS INC		88	452	35,628	公益事業
ENBRIDGE INC		106	443	34,939	エネルギー
EMERA INC		64	341	26,917	公益事業
TC ENERGY CORP		76	438	34,586	エネルギー
HYDRO ONE LTD		83	212	16,717	公益事業
小 計	株数・金額	453	2,000	157,650	
	銘柄数<比率>	6銘柄	—	<13.3%>	
(オーストラリア)		百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		329	453	33,515	運輸
APA GRP		313	348	25,746	公益事業
SPARK INFRASTRUCTURE GRP		413	88	6,565	公益事業
SYDNEY AIRPORT		600	328	24,303	運輸
AUSNET SERVICES		440	74	5,502	公益事業
ATLAS ARTERIA		267	174	12,909	運輸
小 計	株数・金額	2,365	1,469	108,543	
	銘柄数<比率>	6銘柄	—	<9.1%>	
(イギリス)		百株	千英ポンド	千円	
PENNON GRP PLC		111	126	16,789	公益事業
SEVERN TRENT PLC		63	157	20,819	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC		181	166	22,127	公益事業
NATIONAL GRID PLC		286	279	37,081	公益事業
小 計	株数・金額	642	730	96,817	
	銘柄数<比率>	4銘柄	—	<8.2%>	
(香港)		百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		365	1,562	21,714	公益事業
小 計	株数・金額	365	1,562	21,714	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<1.8%>	
(メキシコ)		百株	千メキシコペソ	千円	
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		46	1,211	5,645	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		83	1,373	6,400	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		80	854	3,979	運輸
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N		53	347	1,619	公益事業
小 計	株数・金額	264	3,786	17,645	
	銘柄数<比率>	4銘柄	—	<1.5%>	
(ニュージーランド)		百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD		67	24	1,714	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		306	197	13,633	運輸
小 計	株数・金額	374	222	15,348	
	銘柄数<比率>	2銘柄	—	<1.3%>	

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	千スイスフラン	千円	運輸
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		4	56	6,351	
小 計	株数・金額	4	56	6,351	-----
	銘柄数<比率>	1銘柄	-	<0.5%>	
(チリ)		百株	千チリペソ	千円	公益事業
AGUAS ANDINAS SA-A		649	17,851	2,345	
小 計	株数・金額	649	17,851	2,345	-----
	銘柄数<比率>	1銘柄	-	<0.2%>	
合 計	株数・金額	7,307	-	1,060,406	-----
	銘柄数<比率>	80銘柄	-	<89.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘 柄		当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP		0.826	209	22,586	不動産
CROWN CASTLE INTL CORP		1	217	23,483	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP		0.717	207	22,339	不動産
小 計	株数・金額	2	634	68,409	
	銘柄数<比率>	3銘柄	—	<5.8%>	
(イギリス)		千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER		42	71	9,523	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC		49	85	11,283	その他
小 計	株数・金額	92	157	20,807	
	銘柄数<比率>	2銘柄	—	<1.8%>	
合 計	金 額	95	—	89,216	
	銘柄数<比率>	5銘柄	—	<7.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2019年10月25日）

（計算期間 2018年10月26日～2019年10月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落 率		騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
5期(2015年10月26日)	10,034	0.0	100.37	0.1	85.5	128
6期(2016年10月25日)	10,035	0.0	100.37	△0.0	107.0	69
7期(2017年10月25日)	10,033	△0.0	100.32	△0.0	115.3	36
8期(2018年10月25日)	10,033	0.0	100.26	△0.1	57.6	125
9期(2019年10月25日)	10,032	△0.0	100.20	△0.1	82.4	37

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%		%
2018年10月25日	10,033	—	100.26	—		57.6
10月末	10,033	0.0	100.26	△0.0		57.6
11月末	10,033	0.0	100.25	△0.0		85.0
12月末	10,034	0.0	100.25	△0.0		67.3
2019年1月末	10,033	0.0	100.24	△0.0		51.9
2月末	10,032	△0.0	100.24	△0.0		67.0
3月末	10,034	0.0	100.24	△0.0		66.2
4月末	10,034	0.0	100.23	△0.0		66.2
5月末	10,033	0.0	100.23	△0.0		87.7
6月末	10,034	0.0	100.22	△0.0		89.5
7月末	10,031	△0.0	100.21	△0.0		88.5
8月末	10,032	△0.0	100.21	△0.1		91.2
9月末	10,033	0.0	100.21	△0.1		87.1
(期 末)						
2019年10月25日	10,032	△0.0	100.20	△0.1		82.4

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2018年10月26日～2019年10月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,033円

期 末：10,032円

騰落率：△0.0%

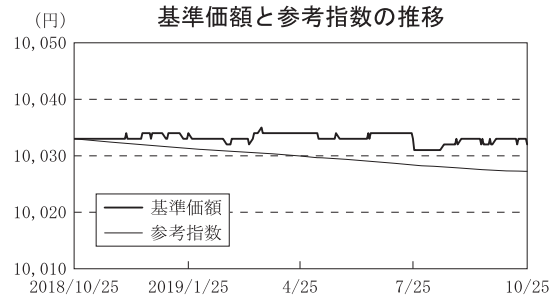
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2018年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、短期金融市場金利はマイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、370兆円台から400兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%台半ばから-0.02%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.32%台後半から-0.10%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月26日～2019年10月25日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年10月26日～2019年10月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	地方債証券	千円 256,733	千円 25,013 (235,990)
	特殊債券	13,046	— (50,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月26日～2019年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年10月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	30,550	30,548	82.4	—	—	—	82.4
	(30,550)	(30,548)	(82.4)	(—)	(—)	(—)	(82.4)
合 計	30,550	30,548	82.4	—	—	—	82.4
	(30,550)	(30,548)	(82.4)	(—)	(—)	(—)	(82.4)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
地方債証券	%	千円	千円		
第31回兵庫県民債	0.11	6,200	6,197	2020/1/30	
平成26年度第7回福岡県公募公債	0.2	7,000	6,998	2019/12/25	
第42回川崎市公募公債(5年)	0.101	17,350	17,352	2019/12/20	
合 計		30,550	30,548		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2019年10月25日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	30,548	82.4	30,548	82.4
コール・ローン等、その他	6,535	17.6	6,535	17.6
投資信託財産総額	37,083	100.0	37,083	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,083,114
コール・ローン等	6,522,086
公社債(評価額)	30,548,668
未収利息	2,303
前払費用	10,057
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A－B)	37,083,110
元本	36,963,093
次期繰越損益金	120,017
(D) 受益権総口数	36,963,093口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,032円

(注) 当親ファンドの期首元本額は124,680,834円、期中追加設定元本額は130,014,664円、期中一部解約元本額は217,732,405円です。(元本の内訳)

東京海上J－REIT投信(通貨選択型) マネープール・ファンド(年2回決算型)
24,930,490円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型)
2,999,301円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) インドネシアリアルコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) インドネシアリアルコース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)
996,711円
東京海上・米国高配当成長株式ファンド(ブレンコース)(年2回決算型)
996,711円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)
9,970円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)
9,970円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) メキシコベソコース(毎月分配型)
9,970円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) メキシコベソコース(年2回決算型)
9,970円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年10月26日～2019年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	284,944
受取利息	308,195
支払利息	△ 23,251
(B) 有価証券売買損益	△289,066
売買益	6,550
売買損	△295,616
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 4,122
(D) 前期繰越損益金	411,846
(E) 追加信託差損益金	429,787
(F) 解約差損益金	△717,494
(G) 計(C＋D＋E＋F)	120,017
次期繰越損益金(G)	120,017

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

〇お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。